

平成 15 年 12 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 8 月 27 日

上場会社名 株式会社 福 田 組
コード番号 1899

上場取引所 東
本社所在都道府県 新潟県

(URL <http://www.fkd.co.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長
問合せ先責任者 役職名 専務取締役管理本部長
中間決算取締役会開催日 平成 15 年 8 月 27 日
中間配当支払開始日 -

氏名 福 田 勝 之
氏名 品 田 悦 孝 TEL (025)266 - 9111
中間配当制度の有無 有
単元株制度採用の有無 有(1単元1,000株)

1. 15年6月中間期の業績(平成15年1月1日~平成15年6月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨て表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年6月中間期	44,260	28.4	877	5.0	1,019	27.7
14年6月中間期	61,831	7.7	923	62.2	798	12.2
14年12月期	122,035		3,116		2,393	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	348	30.0	7.76
14年6月中間期	268	13.9	5.93
14年12月期	420		9.29

(注) 期中平均株式数 15年6月中間期 44,916,513株 14年6月中間期 45,230,355株
14年12月期 45,201,109株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年6月中間期	-	
14年6月中間期	-	
14年12月期		9.00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年6月中間期	105,753	33,489	31.7	745.78
14年6月中間期	119,583	33,533	28.0	741.54
14年12月期	110,430	33,524	30.4	746.13

(注) 期末発行済株式数 15年6月中間期 44,940,557株 14年6月中間期 45,250,557株
14年12月期 44,940,557株
期末自己株式数 15年6月中間期 35,028株 14年6月中間期 28,355株
14年12月期 9,312株

2. 15年12月期の業績予想(平成15年1月1日~平成15年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円	百万円	百万円	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	105,000	2,100	500	9.00	9.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円13銭

上記業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項については4ページをご参照ください。

中間財務諸表

(1) 比較(要約)貸借対照表

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15. 6.30現在)	前中間会計期間末 (平成14. 6.30現在)	増減()	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14.12.31現在)
	百万円	百万円	百万円	百万円
(資産の部)				
<u>流動資産</u>	65,237	80,297	15,060	69,804
現金預金	18,249	14,447	3,802	6,417
受取手形	3,086	8,801	5,715	6,332
完成工事未収入金	11,210	23,576	12,365	26,353
有価証券	100	137	36	193
販売用不動産	5,396	6,524	1,128	5,720
未成工事支出金等	14,073	13,720	353	11,541
不動産事業支出金	8,796	9,861	1,065	9,381
繰延税金資産	1,097	1,275	177	957
未収入金	3,085	2,846	238	3,178
その他	851	1,163	311	792
貸倒引当金	711	2,058	1,346	1,066
<u>固定資産</u>	40,515	39,285	1,229	40,625
<u>有形固定資産</u>	12,426	12,968	542	12,649
土地	7,460	7,547	86	7,445
その他	4,965	5,421	455	5,204
無形固定資産	10	1	8	6
<u>投資等</u>	28,078	26,315	1,763	27,969
長期貸付金	16,505	15,824	681	16,515
長期未収入金	5,013	5,088	74	4,987
長期繰延税金資産	3,421	2,813	607	3,346
再評価に係る繰延税金資産	345	321	23	356
その他	7,012	6,284	728	7,059
貸倒引当金	4,220	4,016	203	4,297
資産合計	105,753	119,583	13,830	110,430

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成15. 6.30現在) 百万円	前中間会計期間末 (平成14. 6.30現在) 百万円	増減() 百万円	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成14.12.31現在) 百万円
(負債の部)				
<u>流動負債</u>	<u>59,392</u>	<u>71,651</u>	<u>12,259</u>	<u>61,612</u>
支払手形	7,438	10,321	2,883	9,629
工事未払金	16,958	21,430	4,472	14,453
短期借入金	20,904	20,298	606	22,298
未払法人税等	691	709	18	624
未成工事受入金	9,958	15,720	5,762	11,893
不動産事業受入金	167	209	41	254
賞与引当金	495	151	344	216
その他の引当金	246	295	49	274
その他	2,532	2,515	17	1,967
<u>固定負債</u>	<u>12,871</u>	<u>14,398</u>	<u>1,526</u>	<u>15,293</u>
長期借入金	9,093	10,847	1,754	11,645
退職給付引当金	3,597	3,348	248	3,473
その他	180	201	20	173
<u>負債合計</u>	<u>72,263</u>	<u>86,049</u>	<u>13,786</u>	<u>76,905</u>
(資本の部)				
資本金	5,158	5,158	-	5,158
<u>資本剰余金</u>	<u>5,996</u>	<u>5,996</u>	<u>0</u>	<u>5,996</u>
資本準備金	5,996	5,996	-	5,996
その他資本剰余金	0	-	0	-
<u>利益剰余金</u>	<u>22,766</u>	<u>22,717</u>	<u>48</u>	<u>22,822</u>
利益準備金	1,044	1,044	-	1,044
任意積立金	20,431	20,441	9	20,441
中間(当期) 未処分利益	1,290	1,232	58	1,337
土地再評価差額金	508	449	59	497
その他有価証券評価差額金	88	119	31	47
自己株式	11	9	1	2
<u>資本合計</u>	<u>33,489</u>	<u>33,533</u>	<u>44</u>	<u>33,524</u>
負債資本合計	105,753	119,583	13,830	110,430

(2) 比較(要約)損益計算書

科 目	期 別		当 中 間 会 計 期 間		前 中 間 会 計 期 間		増 減 ()	前 事 業 年 度 の 要 約 損 益 計 算 書	
	(自 平 成 15. 1. 1. 至 平 成 15. 6. 30)		(自 平 成 14. 1. 1. 至 平 成 14. 6. 30)		(自 平 成 14. 1. 1. 至 平 成 14. 12. 31)				
	百万円	%	百万円	%	百万円	百万円	%		
(経 常 損 益 の 部)									
営業損益									
売上高									
完成工事高	42,043		61,215		19,171	120,518			
不動産事業売上高	2,216		615		1,600	1,516			
売上高計	44,260	100	61,831	100	17,571	122,035	100		
売上原価									
完成工事原価	38,655		57,873		19,217	112,239			
不動産事業売上原価	1,822		399		1,423	1,085			
売上原価計	40,478	91.4	58,272	94.2	17,794	113,324	92.9		
売上総利益									
完成工事総利益	3,388		3,342		45	8,279			
不動産事業総利益	393		216		177	430			
売上総利益計	3,782	8.6	3,558	5.8	223	8,710	7.1		
販売費及び一般管理費	2,904	6.6	2,635	4.3	269	5,594	4.5		
営業利益	877	2.0	923	1.5	46	3,116	2.6		
営業外損益									
営業外収益									
受取利息	112		154		41	262			
その他	331		381		49	464			
営業外収益計	443	1.0	535	0.9	91	727	0.6		
営業外費用									
支払利息	264		310		45	586			
その他	37		350		312	863			
営業外費用計	302	0.7	660	1.1	358	1,450	1.2		
経常利益	1,019	2.3	798	1.3	220	2,393	2.0		
(特 別 損 益 の 部)									
特別利益	428	1.0	82	0.1	345	497	0.4		
特別損失	618	1.4	279	0.4	339	1,754	1.4		
税引前中間(当期)純利益	828	1.9	601	1.0	227	1,136	1.0		
法人税、住民税及び事業税	720	1.6	730	1.2	10	1,312	1.1		
法人税等調整額	239	0.5	396	0.6	157	595	0.5		
中間(当期)純利益	348	0.8	268	0.4	80	420	0.4		
前期繰越利益	942		802		140	802			
自己株式消却額	-		-		-	95			
土地再評価差額金取崩額	0		162		162	211			
中間(当期)未処分利益	1,290		1,232		58	1,337			

(3) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
- ・その他有価証券
 - ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
 - ・時価のないもの 移動平均法による原価法
- ・販売用不動産、未成工事支出金及び不動産事業支出金 個別法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産 定率法
但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法。
なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- ・無形固定資産 定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金 売上債権その他これに準ずる債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づいて計上している。
- 修繕引当金 建設機械及び船舶の定期修繕に充てるためのもので、建設機械及び船舶に対し、定期整備にかかる費用を修繕実績及び損耗度に応じて繰入れている。
- 完成工事補償引当金 完成工事の瑕疵担保等の費用に充てるためのもので、当中間会計期間末に至る一年間の完成工事高に対する将来の見積補償額に基づいて計上している。
- 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異（1,360百万円）については、5年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。
- 保証債務損失引当金 代位弁済に伴う損失の発生に備えるため、保証先の財政状態と担保物件の状況を勘案して計上している。

- 4. 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、工期が1年以上、かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

5.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

6.消費税等に相当する額の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は税抜方式によっている。

7. その他中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

税効果会計

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成17年1月1日）以降解消が見込まれるものに限る）に使用した法定実効税率は改正後の税率に変更している。その結果、長期繰延税金資産（長期繰延税金負債と相殺後）の金額が109百万円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額（貸方）が111百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円増加している。また、再評価に係る繰延税金資産の金額が11百万円減少し、土地再評価差額金が同額減少している。

1株当たり情報

当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。なお、これによる影響はない。

(4) 注記事項

(中間貸借対照表関係)

	[当中間会計期間末] (百万円)	[前中間会計期間末] (百万円)	[前事業年度末] (百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 ...	8,023	7,926	8,012
2. 担保に供している資産 下記の資産は、短期借入金1,585百万円の担保に供している。			
・土地	804	804	804
・その他有形固定資産	161	171	166
3. 偶発債務			
受取手形裏書譲渡高	-	519	5
保証債務額			
・借入保証	3,122 (3,822)	3,271 (4,146)	2,799 (3,587)
下段の()内の金額は共同保証に係る他社持分を含んだ借入保証の総額を表示している。			
・分譲マンション手付金保証	110	1,560	455
・子会社に対する保証予約	769	1,014	897
4. 中間期末(期末)日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理している。したがって、中間期末(期末)日が金融機関の休業日である場合、次の中間期末(期末)日満期手形が中間期末(期末)残高に含まれている。			
・受取手形	-	302	697
・支払手形	-	167	244

(中間損益計算書関係)

	[当中間会計期間] (百万円)	[前中間会計期間] (百万円)	[前事業年度] (百万円)
1. 工事進行基準による完成工事高 ...	14,465	22,742	46,732
2. 特別利益のうち重要なもの			
・貸倒引当金戻入額	418	-	407
・投資有価証券売却益	-	60	63
3. 特別損失のうち重要なもの			
・会員権評価損	108	-	-
・退職給付会計適用に伴う 変更時差異償却損	136	136	272
・投資有価証券評価損	-	-	78
・販売用不動産評価損	111	140	1,372
・従業員特別退職加算金	246	-	-
4. 減価償却実施額			
・有形固定資産	192	230	458
・無形固定資産	0	-	0

(リース取引関係)

	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																											
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>百万円 96</td> <td>百万円 25</td> <td>百万円 71</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>525</td> <td>126</td> <td>398</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>211</td> <td>116</td> <td>94</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>24</td> <td>4</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>857</td> <td>272</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	百万円 96	百万円 25	百万円 71	船舶	525	126	398	工具器具・備品	211	116	94	その他	24	4	20	合計	857	272	584	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>百万円 96</td> <td>百万円 11</td> <td>百万円 84</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>525</td> <td>70</td> <td>455</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>554</td> <td>339</td> <td>215</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>11</td> <td>8</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,188</td> <td>429</td> <td>759</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置	百万円 96	百万円 11	百万円 84	船舶	525	70	455	工具器具・備品	554	339	215	その他	11	8	3	合計	1,188	429	759	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>百万円 96</td> <td>百万円 18</td> <td>百万円 78</td> </tr> <tr> <td>船舶</td> <td>525</td> <td>98</td> <td>427</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>457</td> <td>260</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>20</td> <td>6</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,099</td> <td>383</td> <td>715</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置	百万円 96	百万円 18	百万円 78	船舶	525	98	427	工具器具・備品	457	260	196	その他	20	6	14	合計	1,099	383	715
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
機械装置	百万円 96	百万円 25	百万円 71																																																																								
船舶	525	126	398																																																																								
工具器具・備品	211	116	94																																																																								
その他	24	4	20																																																																								
合計	857	272	584																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																								
機械装置	百万円 96	百万円 11	百万円 84																																																																								
船舶	525	70	455																																																																								
工具器具・備品	554	339	215																																																																								
その他	11	8	3																																																																								
合計	1,188	429	759																																																																								
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																								
機械装置	百万円 96	百万円 18	百万円 78																																																																								
船舶	525	98	427																																																																								
工具器具・備品	457	260	196																																																																								
その他	20	6	14																																																																								
合計	1,099	383	715																																																																								
未経過リース料中間期末(期末)残高相当額	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>111百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>473</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>584</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	111百万円	1年超	473	計	584	<p>同 左</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>171百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>588</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>759</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	171百万円	1年超	588	計	759	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>154百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>561</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>715</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	154百万円	1年超	561	計	715																																																						
1年内	111百万円																																																																										
1年超	473																																																																										
計	584																																																																										
1年内	171百万円																																																																										
1年超	588																																																																										
計	759																																																																										
1年内	154百万円																																																																										
1年超	561																																																																										
計	715																																																																										
当中間期(当期)の支払リース料及び減価償却費相当額	<p>百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	62	減価償却費相当額	62	<p>百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>102</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>102</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	102	減価償却費相当額	102	<p>百万円</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>196</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>196</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	196	減価償却費相当額	196																																																												
支払リース料	62																																																																										
減価償却費相当額	62																																																																										
支払リース料	102																																																																										
減価償却費相当額	102																																																																										
支払リース料	196																																																																										
減価償却費相当額	196																																																																										
減価償却費相当額の算定方法	<p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>																																																																								

(有価証券関係)

(当中間会計期間末)(平成15年6月30日)
(前中間会計期間末)(平成14年6月30日)
(前事業年度末)(平成14年12月31日)
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(5) 受注高、売上高及び次期繰越高

1. 受 注 高

期 別 種 類 別	当 中 間 期 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	増減()	増減()率	前 期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
建 築	19,752	25,792	6,039	23.4	52,538
土 木	13,356	22,955	9,599	41.8	43,607
建設事業計	33,109	48,748	15,639	32.1	96,146
不動産事業	1,534	1,481	52	3.6	4,368
合 計	34,643	50,229	15,586	31.0	100,515

2. 売 上 高

期 別 種 類 別	当 中 間 期 (平成15年1月1日から 平成15年6月30日まで)	前 年 中 間 期 (平成14年1月1日から 平成14年6月30日まで)	増減()	増減()率	前 期 (平成14年1月1日から 平成14年12月31日まで)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
建 築	21,462	37,060	15,598	42.1	68,184
土 木	20,581	24,155	3,573	14.8	52,334
建設事業計	42,043	61,215	19,171	31.3	120,518
不動産事業	2,216	615	1,600	260.0	1,516
合 計	44,260	61,831	17,571	28.4	122,035

3. 次 期 繰 越 高

期 別 種 類 別	当 中 間 期 (平成15年6月30日現在)	前 年 中 間 期 (平成14年6月30日現在)	増減()	増減()率	前 期 (平成14年12月31日現在)
	百万円	百万円	百万円	%	百万円
建 築	36,001	42,089	6,087	14.5	37,711
土 木	40,311	55,064	14,752	26.8	47,536
建設事業計	76,313	97,153	20,839	21.5	85,248
不動産事業	2,200	896	1,304	145.6	2,882
合 計	78,514	98,049	19,535	19.9	88,130